

ダウンロード版

受付印	※市使用欄									
	認定の可否	認定者番号								認定区分等
	可・否									2号・3号 □標準□短
	支給の確認	支給期間								
済・未済	令和 年 月 日～令和 年 月 日									

教育・保育給付認定申請書兼特定教育・保育施設及び
特定地域型保育事業利用（調整・あっせん）申込書

（あて先）大阪狭山市教育委員会

次のとおり、施設型給付費・地域型保育給付費に係る支給認定の申請並びに特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用（調整・あっせん）の申込みをします。

市及び教育委員会が教育・保育給付認定、施設の利用及び利用者負担額の決定のため必要な勤務先への就労状況等の確認、世帯情報を閲覧又は収集すること及び市町村民税の課税状況（同一世帯の者を含む）や生活保護法による被保護世帯等に関する調査、確認を行うことを承諾します。また、当申請書に記載された事項及びその情報に基づき決定した利用者負担額について、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業者に対して提供することを承諾します。

令和 年 月 日

【該当箇所には「○」または☑をしてください。また必要な事項を記入してください。】

（注）歳児区分は、「利用を希望する期間」の開始時点の年齢で記入してください。

* 提出書類の内容に虚偽があった場合は、教育・保育給付認定及び利用者負担額の決定などを取り消すことがあります。

保 護 者	居住地	(郵便番号 589 -) 大阪狭山市									
	令和5年1月1日現在の居住地	(上記と異なる場合のみ記入)									
	(フリガナ) 氏 名									電 話 番 号 (連絡順の希望があれば順番を記入してください)	
		自 宅				—		—			
		携 帯 (父)				—		—			
	個 人 番 号			携 帯 (母)				—		—	
	単身赴任等で子どもと同居していない父か母の住所	父・母									
区 分	氏 名	続柄	生 年 月 日 個 人 番 号		性 別	歳 児 区 分 (注)					
申請の対象となる 小学校就学前子ども	(フリガナ)	本人	H・R ・ 生		男・女	0歳 1歳 2歳 満3歳 3歳 4歳 5歳					
子 ど も の 属 す る 世 帯 の 世 帯 員	(フリガナ)	父	T・S・H ・ 生		兄弟姉妹の状況（申込の対象となる小学校就学前子どもが利用を開始する時点での状況）						
	(フリガナ)	母	T・S・H ・ 生		小学校1年生 ～3年生に 該当	認定こども園・幼稚園・保育所等に該当					
	(フリガナ)		T・S・H・R ・ 生		□	入園（入所）		該当する学校や施設名			
	(フリガナ)		T・S・H・R ・ 生		□	□					
(フリガナ)		T・S・H・R ・ 生		□	□						
生活保護の状況	1. 適用なし 2. 申請中（平成・令和 年 月 日申請） 3. 適用あり（平成・令和 年 月 日開始）										
ひとり親世帯	1. 該当なし 2. 該当あり										
支給認定証の交付	1. 希望する 2. 希望しない										

【裏面に続く】

保育の利用を必要とする理由	父	(該当する事由に☑または記入してください) □就労 □疾病・障がい □介護・看護 □災害復旧 □求職活動 □就学 □要保護 □育児休業 □その他 ()	※市使用欄 〈必要書類の提出〉 □有 □不要 □無⇒提出予定日 (/)
	母	(該当する事由に☑または記入してください) □就労 □妊娠・出産 □疾病・障がい □介護・看護 □災害復旧 □求職活動 □就学 □要保護 □育児休業 □その他 ()	※市使用欄 〈必要書類の提出〉 □有 □不要 □無⇒提出予定日 (/)
	(具体的な理由を記入してください。)		
保育所等名	第1希望	希望理由	
	第2希望	希望理由	
	第3希望	希望理由	
利用を希望する期間	令和 年 月 日 から	□ 就学前まで (又は満3歳に達する日の前日まで) □ その他 (令和 年 月 日) まで	
利用を希望する時間	曜日から 曜日まで	時 分から 時 分まで	
1号との併願希望	有 ・ 無	利用する予定 (又は内定) の施設の名称	
地域型保育事業を卒園される子ども		① 連携施設への入所を希望する ② 連携施設への入所を希望しない	

記入上の注意

この教育・保育給付認定申請書兼特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業利用 (調整・あっせん) 申込書は、保護者が次の点に注意し記入のうえ、市教育委員会 (施設や事業者を経由して提出する場合は、入所を申し込んだ施設や事業者) に提出してください。なお、その家庭から2人以上の子どもが同時に申請を行う場合は、それぞれの子どものごとに1枚の申請書を用いてください。

- 「保護者」の欄は、お住まいの住所、保護者の氏名、電話番号を記入してください。なお、この欄に記入する保護者が利用者負担額の支払い等の通知を行う納入義務者となります。
- 「申請の対象となる小学校就学前子ども」の欄は、「氏名」にフリガナを付し、「性別」の欄は該当するものを○で囲んでください。
- 「子どもの属する世帯の世帯員」の欄は、申請の対象となる小学校就学前子ども本人以外の家族全員について記入してください。また、「兄弟姉妹の状況」については、小学校1年生から3年生に該当する子どもがいる場合は□に○か✓を記入し、認定こども園・幼稚園・保育所に入園 (入所) している子どもがいる場合は□に○か✓を記入し、施設名を記入してください。なお、利用者負担額の決定のために必要な書類をあわせて添付してください。
- 保育の必要性が認められるのは、次に掲げる事由に該当するときです。(子ども・子育て支援法施行規則第1条)
「保育の利用を必要とする理由」の欄は、両親について次の(1)から(10)までに掲げるいずれの場合に該当するかを判断して、その該当する項目に□に○か✓を記入し、かつその具体的な理由を記入してください。(例えば、「就労」に該当する場合は勤務先・就労時間・就労日数等、「妊娠・出産」では出産予定日等、「疾病・障がい」では傷病名や治療見込期間等、「介護・看護」では介護 (看護) が必要な人の傷病名や治療見込期間等、「災害復旧」では災害の程度・復旧見込期間等、「求職活動」では求職活動の内容等、「就学」では学校名や受講する職業訓練の内容等、「育児休業」は育児休業の期間等) なお、具体的な状況を確認できる書類があればあわせて提出してください。
(1) 保護者のいずれかがひと月に64時間以上仕事をしている。
(2) 母親が妊娠中であるかまたは出産後間もない (産前2ヵ月・産後2ヵ月の期間)。
(3) 疾病にかかり、もしくは負傷し、または精神もしくは身体に障がいがある。
(4) 長期にわたり疾病の状態にある、または精神もしくは身体に障がいがある同居の親族を常時介護または看護している。
(5) 震災、風水害、火災その他の災害の復旧にあたる。
(6) 求職活動 (起業準備を含む) を継続的に行っている (入所後3ヵ月以内に就労することが必要)。
(7) 就学している (職業訓練等を含む)。
(8) 児童虐待、またはDVのおそれがある。
(9) 育児休業を取得する場合に、すでに保育所等を利用している子どもがいて、継続利用が必要な場合。
(10) その他、教育委員会が認める(1)～(9)に類する状態にある。
- 「利用を希望する保育所等名」は希望する順位に従い保育所等名を記入し、また、その保育所等を希望する理由 (例えば、既に兄弟姉妹が入所しているため、距離が近い等) を記入してください。
- 「利用を希望する期間」について、利用の終了日は小学校に就学するまで (又は満3歳に達する日の前日まで) を希望する場合は「就学前まで (又は満3歳に達する日の前日まで)」を、それ以前の日までを希望する場合は「その他」に□に○か✓を記入のうえ、その日を記入してください。
- 「利用を希望する時間」について、施設の利用を希望する曜日と時間帯を記入してください。